



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <http://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 三輪 光雄 (TEL) 03 (3666) 1361
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,876	4.3	16,440	14.6	16,630	14.1	10,978	13.6	10,874	13.5	10,175	52.0
29年3月期第1四半期	26,721	△3.9	14,348	△14.3	14,579	△14.0	9,665	△11.3	9,583	△11.0	6,696	△38.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.24	—
29年3月期第1四半期	17.45	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,878,487	252,425	246,505	0.7
29年3月期	41,288,932	263,770	257,955	0.6

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産・負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」

(2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	3.8	60,000	1.0	61,500	1.5	42,600	0.6	42,500	0.9	79.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	549,069,100株	29年3月期	549,069,100株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	13,303,873株	29年3月期	8,636,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	537,208,664株	29年3月期1Q	549,061,848株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）の連結業績は、現物の取引関連収益及び情報関連収益が前年同期より増加したことなどから営業収益は278億76百万円（前年同期比4.3%増）となる一方、営業費用は119億68百万円（前年同期比8.4%減）となったことから、営業利益は164億40百万円（前年同期比14.6%増）、税引前四半期利益は166億30百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は108億74百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

<参考>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
		前第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
TOPIX	1,204.48ポイント ～1,407.50ポイント	1,245.82ポイント	1,459.07ポイント ～1,624.07ポイント	1,611.90ポイント
日経平均株価	14,952.02円 ～17,572.49円	15,575.92円	18,335.63円 ～20,230.41円	20,033.43円
JPX日経400	10,869.19ポイント ～12,753.05ポイント	11,250.20ポイント	13,086.35ポイント ～14,452.92ポイント	14,353.63ポイント

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回ったことなどから、前年同期比2.3%増の119億45百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減 (%)
取引関連収益	11,671	11,945	2.3
取引料	9,338	9,626	3.1
現物	6,679	7,091	6.2
デリバティブ	2,659	2,535	△4.7
TOPIX先物取引	438	491	12.0
日経平均株価先物取引(注1)	1,061	1,044	△1.6
日経平均株価指数オプション取引(注2)	768	621	△19.1
長期国債先物取引	331	353	6.7
その他	59	24	△58.2
基本料	260	262	0.9
アクセス料	1,321	1,225	△7.2
売買システム施設利用料	728	809	11.2
その他	23	20	△10.5

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

<参考>

- ・現物の売買代金及びデリバティブの取引高等(立会内外含む)

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減(%)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減(%)
<現物>						
東証市場第一部・ 二部 売買代金 (百万円)	2,457,835	2,759,067	12.3	149,927,942	171,062,156	14.1
マザーズ 売買代金 (百万円)	205,794	128,499	△37.6	12,553,461	7,966,933	△36.5
JASDAQ 売買代金 (百万円)	49,308	64,343	30.5	3,007,765	3,989,261	32.6
ETF・ETN等 売買代金 (百万円)	274,851	148,307	△46.0	16,765,880	9,195,043	△45.2
REIT等 売買代金 (百万円)	54,129	41,259	△23.8	3,301,875	2,558,062	△22.5
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	87,812	95,542	8.8	5,356,506	5,923,582	10.6
日経平均株価 先物取引高 (単位)	105,607	90,707	△14.1	6,442,034	5,623,843	△12.7
日経225mini 先物取引高 (単位)	913,704	859,761	△5.9	55,735,969	53,305,166	△4.4
日経平均株価指数 オプション取引 金額 (百万円) (注)	28,708	21,102	△26.5	1,751,195	1,308,324	△25.3
長期国債先物 取引高 (単位)	28,598	30,019	5.0	1,744,496	1,861,187	6.7

(注) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比1.6%増の56億64百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関連収益は、年間上場料が増加し、前年同期比2.2%増の27億68百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減 (%)
上場関連収益	2,710	2,768	2.2
新規・追加上場料	675	520	△23.0
年間上場料	2,034	2,248	10.5

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社、銘柄)

	新規上場会社（銘柄）数			上場会社（銘柄）数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減	前第1四半期 連結会計期末 (2016年6月30日)	当第1四半期 連結会計期末 (2017年6月30日)	増減
東証市場第一部・ 第二部	4	2	△2	2,509	2,549	40
マザーズ	12	7	△5	234	240	6
JASDAQ	1	2	1	773	753	△20
TOKYO PRO Market	2	1	△1	15	18	3
合計	19	12	△7	3,531	3,560	29
ETF・ETN	7	4	△3	231	234	3
REIT	1	0	△1	54	58	4

(注) 新規上場会社（銘柄）数は、テクニカル上場（合併や株式移転等により設立された会社（銘柄）の新規上場）に係る会社（銘柄）数を除いております。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	37,120	75,209	102.6

(注) 東証市場における公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当及び株主割当による資金調達の合計金額。

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比8.3%増の48億62百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、売買システム等のサービス提供料、arrownet利用料が増加したことなどから、前年同期比15.9%増の26億35百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	2,274	2,635	15.9
arrownet利用料	672	769	14.4
コロケーションサービス利用料	873	841	△3.6
その他	728	1,024	40.6

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比5.7%増の38億93百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第1四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比22.5%増の26億30百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の減価償却費及び償却費は、前年同期比27.3%減の23億12百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前年同期比22.8%減の31億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆4,104億45百万円減少し、37兆8,784億87百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ107億45百万円減少し、3,193億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆3,991億円減少し、37兆6,260億61百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加し、874億41百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ113億44百万円減少し、2,524億25百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,244億77百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	37,878,487 (319,344)	252,425 (224,477)	246,505 (218,557)	0.7 (68.4)
2017年3月期	41,288,932 (330,089)	263,770 (235,822)	257,955 (230,006)	0.6 (69.7)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2017年4月28日に開示しました「平成29年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆2,000億円、長期国債先物取引が28,000単位、TOPIX先物取引が93,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が204,000単位、日経平均株価指数オプション取引(注3)が300億円であることを前提に策定しております。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション分を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,553	48,935
営業債権及びその他の債権	9,774	13,133
清算引受資産	37,555,555	34,190,059
清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,340,642
信託金特定資産	474	491
未収法人所得税	8,507	14,348
その他の金融資産	73,800	80,100
その他の流動資産	1,626	1,210
流動資産合計	41,098,156	37,688,921
非流動資産		
有形固定資産	5,140	5,291
のれん	67,374	67,374
無形資産	30,596	30,059
退職給付に係る資産	5,202	5,188
持分法で会計処理されている投資	8,809	9,110
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,275	35,109
その他の非流動資産	5,793	5,852
繰延税金資産	3,635	3,630
非流動資産合計	190,775	189,565
資産合計	41,288,932	37,878,487

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,190	2,540
社債及び借入金	22,500	32,500
清算引受負債	37,555,555	34,190,059
清算参加者預託金	3,374,863	3,340,642
信認金	474	491
取引参加者保証金	8,142	7,425
未払法人所得税等	9,210	4,575
その他の流動負債	5,339	12,365
流動負債合計	40,979,276	37,590,600
非流動負債		
社債及び借入金	29,933	19,935
退職給付に係る負債	7,357	7,402
その他の非流動負債	3,693	3,577
繰延税金負債	4,900	4,546
非流動負債合計	45,884	35,461
負債合計	41,025,161	37,626,061
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,722	59,720
自己株式	△13,506	△20,957
その他の資本の構成要素	11,604	10,800
利益剰余金	188,634	185,442
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,955	246,505
非支配持分	5,815	5,920
資本合計	263,770	252,425
負債及び資本合計	41,288,932	37,878,487

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	26,721	27,876
その他の収益	77	18
収益計	26,799	27,895
費用		
営業費用	13,069	11,968
その他の費用	41	0
費用計	13,110	11,969
持分法による投資利益	660	514
営業利益	14,348	16,440
金融収益	232	210
金融費用	1	20
税引前四半期利益	14,579	16,630
法人所得税費用	4,913	5,651
四半期利益	9,665	10,978
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,583	10,874
非支配持分	82	104
四半期利益	9,665	10,978
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.45	20.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	9,665	10,978
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	△2,969	△803
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△0	△0
その他の包括利益(税引後)	△2,969	△803
四半期包括利益	6,696	10,175
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,613	10,070
非支配持分	82	104
四半期包括利益	6,696	10,175

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△9	13,321
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△2,969
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,969
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所 有者持分の変動	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—
2016年6月30日時点の残高	11,500	59,726	△9	10,351
2017年4月1日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△803
四半期包括利益合計	—	—	—	△803
自己株式の取得	—	△2	△7,451	—
配当金の支払	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2	△7,451	—
2017年6月30日時点の残高	11,500	59,720	△20,957	10,800

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	172,656	257,194	5,717	262,912
四半期利益	9,583	9,583	82	9,665
その他の包括利益(税引後)	—	△2,969	—	△2,969
四半期包括利益合計	9,583	6,613	82	6,696
配当金の支払	△15,922	△15,922	—	△15,922
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	△140	△140
所有者との取引額合計	△15,922	△15,922	△140	△16,063
2016年6月30日時点の残高	166,316	247,885	5,659	253,545
2017年4月1日時点の残高	188,634	257,955	5,815	263,770
四半期利益	10,874	10,874	104	10,978
その他の包括利益(税引後)	—	△803	—	△803
四半期包括利益合計	10,874	10,070	104	10,175
自己株式の取得	—	△7,453	—	△7,453
配当金の支払	△14,066	△14,066	—	△14,066
所有者との取引額合計	△14,066	△21,519	—	△21,519
2017年6月30日時点の残高	185,442	246,505	5,920	252,425

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	11,671	11,945
清算関連収益	5,573	5,664
上場関連収益	2,710	2,768
情報関連収益	4,491	4,862
その他	2,274	2,635
合計	26,721	27,876

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	3,684	3,893
システム維持・運営費	2,147	2,630
減価償却費及び償却費	3,180	2,312
その他	4,057	3,132
合計	13,069	11,968